

## 地域医療介護総合確保基金を活用した平成 30 年度の取組について

## 1. 基本的な考え方

昨今の急速な高齢化の進行とともに、人口減少時代を迎え、社会構造の多様化・複雑化が進む中、医療・介護を取り巻く環境が大きく変わりつつあり、できる限り住み慣れた地域で、誰もが安心して生活できる環境の整備が求められています。

地域医療介護総合確保基金を活用した平成 30 年度の県の取組としては、「三重県地域医療構想」の他、平成 30 年度からスタートする「第 7 次三重県医療計画」、「みえ高齢者元気・かがやきプラン」（第 7 期三重県介護保険事業支援計画・第 8 次三重県高齢者福祉計画）等に基づき、医療と介護の一層の連携を図りながら、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築や地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を進めます。

なお、本県においては、平成 30 年度から現行の健康福祉部を医療保健部と子ども・福祉部に再編することとしました。これにより、医療保健部においては医療・介護分野を所管して両者の連携を一層推進するとともに、より機動的なマネジメントが行える組織体制となります。

## 2. 具体的な取組

## &lt;医療分&gt;

## (1) 医療機能の分化と連携による効率的で質の高い医療提供体制の構築

## ○回復期病棟整備事業（272,502 千円）

地域において不足する回復期病床の整備に対する補助

## ○がん診療体制整備事業（86,366 千円）

がん診療として必要となる施設整備の整備補助、地域の在宅緩和医療を推進するための取組やがん検診受診率向上を図る市町の取組に対する補助等

がん医療にかかる専門的な看護師の育成を図るための研修の実施

## ○ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業（9,743 千円）

三重医療安心ネットワークを構築するために必要となる医療機関等の設備整備等に対する補助

## ○課題解決型 ICT活用医療事業【新規】（8,500 千円）

遠隔医療など ICTを活用した医療により、医師の働き方を変え、患者の負担軽減に向けた検討

## (2) 地域包括ケアシステムの構築に向けた医療・介護の連携による在宅医療等の提供体制の整備

- 在宅医療体制整備推進事業（10,000 千円）  
地域における在宅医療・介護連携に関するネットワークの構築等、郡市医師会等が行う、地域の在宅医療拠点整備等への補助
- 認知症ケアの医療介護連携体制構築事業（6,930 千円）  
認知症の早期診断、早期対応へつなげるための認知症スクリーニングツールを用いた脳機能評価、医療・介護連携を促進するための三重県認知症連携パスの普及・定着等に係る経費に対する補助
- 医療介護連携体制整備事業【新規】（1,490 千円）  
「保健・医療・福祉・介護」の多職種連携の好事例を活用し、医療・介護等の社会資源が不十分な地域を支援

### （3）医療従事者の確保による医療提供体制の維持・整備

- 地域医療支援センター運営事業（三重県医師修学資金）（407,465 千円）  
将来県内で勤務する意志のある医学生に対して、修学資金を貸与
- 産科医等確保支援事業（85,619 千円）  
分娩に対する手当支給を通じ、産科医の処遇改善を行う医療機関に対する補助
- 病院内保育所運営支援事業（66,806 千円）  
病院及び診療所に従事する職員のために、保育施設を運営する事業に対して補助
- 看護職員確保拠点強化事業（14,388 千円）  
看護職員の確保対策のため、免許保持者登録制度の周知やナースバンクへの登録促進等

## <介護分>

### （1）介護サービスの充実と人材確保

- 地域密着型サービス等整備助成事業（263,130 千円）  
地域密着型サービス施設の整備に対する補助
- 福祉・介護人材マッチング支援事業（33,448 千円）  
福祉人材センターのキャリア支援専門員が求職者の就労・定着を支援
- 働きやすい介護職場応援制度構築事業【新規】（5,500 千円）  
勤務環境の改善に取り組んでいる事業所に実行証を交付

### （2）地域包括ケアの推進

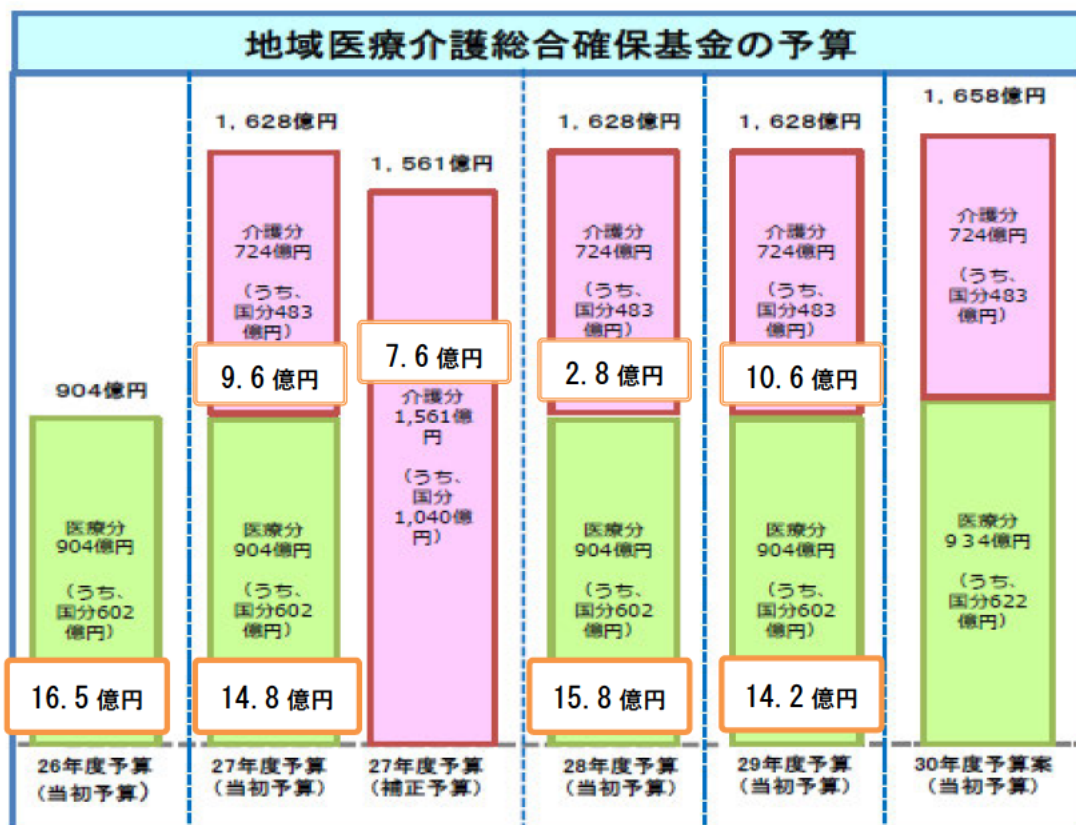
- 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業（10,805 千円）  
地域包括ケアシステムを構築する様々な人材に対して認知症ケアの研修を実施

- 生活支援コーディネーター養成研修事業（2,445 千円）  
市町村に配置される生活支援コーディネーターを養成するための研修の実施
- 地域包括支援センター職員研修（787 千円）  
地域包括支援センター職員の知識・能力を向上させるための研修を実施

**(3) 元気高齢者が活躍する支え合い（安心安全）のまちづくり**

- 「介護助手」の取組推進支援事業【新規】（6,000 千円）  
介護助手導入の手引きとなるマニュアルを作成
- シニア世代介護職場就労支援事業（6,330 千円）  
中高年齢者層に福祉・介護の基礎研修を実施し、福祉・介護分野への参入を促進
- 地域シニアリーダー育成研修事業（2,423 千円）  
高齢者団体が地域で生活支援サービス活動を行うための研修および関係者会議を実施

(参考) 予算の動向



・      内は本県への基金配分額

※医療分にかかる厚労省の平成 30 年度配分方針

- 地域医療介護総合確保基金の配分にあたっては、各都道府県における（地域医療構想調整会議における）具体的対応方針の取りまとめの進捗状況についても考慮する。
- 医療分 934 億円のうち、500 億円以上を事業区分①（地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業）に充てることとする。
- 前年度比 30 億円の増額分については、原則として事業区分②（居宅等における医療の提供に関する事業）、事業区分④（医療従事者の確保に関する事業）に配分することを考える。